

記述も現れています。

多様化＝複線化とはエリートとその他の国民を差別選別し教育するシステムをさし、特色化とは学区を市場に各高校を特色ある商品と見立て特色類型などの設置で高校の特色ある商品化を進める政策のことをいいます。両者には目的と手段という深い関連がありますが区別する必要があります。

問題点3...全県一学区、単独選抜へ

「入学者選抜制度・方法の改善を引き続き推進する」とは、「全県一学区、単独選抜方式での統一」の表明であることは容易に察しがつきます。「計画の内容が複雑化」しないとは先述の「全県一学区、単独選抜」など単純明快な競争の教育を方針の指針にするという表明です。差別・選別の競争の教育がもたらす弊害が一気に広がるおそれがあります。

問題点4...高校統廃合の推進

10年後には6000名の生徒減があるとして、今後の10年間で10校前後の高校統廃合を推進することを明記しました。学区拡大によって生き残り競争を煽り高校統廃合を推進しようというわけです。

2 なぜ第三次実施計画作成をストップせざるを得なかったのか

なぜ第三次実施計画作成にストップがかけられたのでしょうか。先述した県立高等学校教育改革の6つの方向性では高校教育の「質保障」がトップに、そして従来トップに掲げられていた「学びたいことが学べる魅力ある学校づくり」が二番目にきています。「学びたいことが学べる」とは高校教育の特色化のために用意されたスローガンです。もちろん「学びたいことが学べる」といいながらその実態は、文科省や県教委が用意した類型やコースの押し付けにすぎません。また、特色とは名ばかりで全国どこでも同じような類型が目白押しです。そもそも県教委は中学生や保護者から学びへの要求など一度も本格的に調査したことはありません。スローガンは生徒、保護者をだますまやかしものにしてきたと言われているものかたがないものです。

高校教育の「質保障」とは教育の多様化(＝複線化)、すなわちエリートとその他の国民を明確に選別し高校を類型化しようとするものです。「学びたいことが学べる」というスローガンでさえ「ノンエリートはそれにふさわしい高校へ」という政策の推進とは齟齬をきたすことになったのです。文科省が本格的に推進しようとしている高校教育の特色化から複線化(多様化)への転換の内容を見極めるために第三次実施計画の作成がストップしているのです。また、学区拡大を教育の複線化につなげる方針確立のために県教委に時間が必要なことも副次的な理由となっていると考えられます。

3 兵庫型「体験教育」の危険性

構造改革により貧困と格差が広がり、市場原理主義に基づく競争の教育の推進によって学

校教育の荒廃が進む中、国民の不満をいかに抑え込むかが国の重要な政策課題の一つとなっています。教育の分野では道德教育、規範教育の必要性が声高に叫ばれています。このように状況にもかかわらず文科省が未だ道德教育、規範教育のあり方を確立できない中、県教委は自然学校、トライやるウィーク、そして「兵庫の防災教育」の実績をふまえ兵庫型「体験教育」を一つのモデルとして全国に提示しようとしています。そのために、高校でも全員参加の兵庫型「体験教育」が模索されています。

また、キャリア教育、インクルーシブ教育などが兵庫型「体験教育」と一体的に推進されることによって両教育が持つ積極的な面が消され、その内容が「心持ち方」など「こころの教育」に包摂されていく危険性も強くはらんでいます。

4 学区拡大ストップ！ 素案も認めた新たな高校改革の展望

「高等学校には地域のシンボル、活力としての存在価値がある。」、「高等学校が立地する地域の一員として生徒の意識向上を図るための教育活動を実践することが、コミュニティ教育力の向上にもつながる。」、「地域の暮らしや経済、医療・福祉などコミュニティ社会のあり方を考える、いわゆるグローバルな視点も大切にすること」等々の記述が見られます。これはなにも郡部の高等学校に限ったことではありません。高教組が主張する地域に根ざした高校、高校教育こそが今求められていることを認めざるを得なかったのです。学区拡大を自画自賛し高校を地域から切り離そうとする素案の立場でさえ地域に根ざした高校づくりの有効性を認めざるを得なかったことには大きな意義があります。

学区拡大・入学者選抜制度にかかわっては、「現行の入学者選抜制度は、様々な課題にその都度対応してきたため、複雑でわかりにくい制度になっている。」、「中学生・保護者に分かりやすい入学者選抜制度をめざし、シンプルな仕組みについても検討する必要がある。」、「総合学科の実技代替については、通学区域の拡大や複数志願選抜の全県導入後、その内容や方法について検証し、そのあり方について検討する必要がある。」、「通学区が広がる中、奨学金制度の充実等、県独自の就学支援を検討すること」などなどの記述が散見されます。このまま学区拡大とその下での高校入試を強行すれば大きな混乱が生じるおそれがあることを素案は事実上認めています。素案を冷静に読むならば学区拡大は凍結すべきという結論に到らざるを得ないといえます。

以上のように、素案は連携型中高一貫教育校の拡大など一部積極的に検討すべき内容があるとはいえ、高校統廃合の推進、兵庫の高校教育を特色化から複線化(＝多様化)の段階へといつその改悪を図ろうとするものであり到底容認できるものではありません。私たちは、素案が第二次実施計画の分析から引き出した意図しない、または見ようとしなかったもう一つの結論、すなわち地域に根ざした高校づくりの推進を柱とした新たな報告の作成を強く求め素案に対する兵高教組見解とします。